

報告 トークセッション「憲法と戦争を考える」

中野 晃一

開催日：2022年11月9日

パネリスト：石川健治（東京大学教授、憲法学）

猿田佐世（弁護士、新外交イニシアティブ代表）

中野晃一（上智大学グローバル・コンサーン研究所、政治学）

司会：三浦まり（上智大学グローバル・コンサーン研究所、政治学）

ソフィア・オープン・リサーチ・ウィークスのプログラムのひとつとして、オンライン配信はアーカイブのみで、対面参加のトークセッションとして実施した。ロシアのウクライナ侵攻や米中対立の激化を背景に、勇ましい煽り文句に知性が押し潰されないよう、今こそリアルに憲法と戦争を考える、というのが企画の趣旨であった。コロナ禍が始まって以来、久しぶりの対面イベントで、いわゆる第8波に向かう最中ではあったが、参加者が想定を超えて多く集まった。

冒頭にモデレーターを務めた三浦さんが指摘したように、ウクライナにおける戦争に続いて「台湾有事」がしきりに煽られる中、日本政府は敵機基地攻撃能力の保有を含めたいわゆる安保3文書の改定に向けて水面下で作業が進められているタイミングでの開催となった。まず「戦争と憲法」をテーマに石川さんがいかに危機的な状況において「文明的に」生存することを目指すのかという視角から、憲法学と国際法や軍事同盟について議論が広がり、いかに自由を守るために権力をコントロールしつづけるのか問題提起が行われた。ついで、「東アジアで戦争を起こさせない環境づくりを ウクライナ戦争からの教訓」と題して、猿田さんが、とにかく戦争を起こさせない、拡大させないために何を知り、何をすべきかを論じた。東南アジアをひとつの手本に、価値観を超えた国際協調の外交を行うことが、米中大国間のはざまにある私たちの生存戦略として最も現実的かつ有効であることが具体的に提示された。報告の最後は、政治学の視点から、私（中野）が行った。「憲法と戦争をめぐる4つの「無理」」と題して、（1）集団的自衛権を憲法に違反して容認した無理、（2）憲法が認める自衛の範囲を超えるリベラル帝国主義的野望の無理、（3）こうした無理を通すために立憲主義を侵し重ねる無理、（4）軍事力や同盟の強化のみによって安全保障を確保しようとする無理を指摘した。その後、パネリストのクロストークを会場からの質問も交えて行った。登壇者のひとりとしても、モデレーターの巧みな進行のもとで、他の登壇者から多くを学ぶ機会となった。

アーカイブがYouTube上にアップされているので（クロストークについては機材不調のため音声のみ）、詳細な内容についてはそちらを参照いただくこととして、ここではその後の展開について少し触れることとしたい。

残念ながら、石川さんが権力をいかにコントロールしながら生き残る道を探るのかとした問題提起は、社会的に充分に受け止められたとは言えないまま、政治は進行してしまっている。水面下で策定が進められていた安保3文書は、臨時国会終了後の12月末に閣議決定がなされ

てしまった。報道が事前にほとんどなされないで、ある朝、新聞を手にするると一面トップに「安保政策 歴史的な大転換」と政府発表がそのまま載っているというような、およそ憲法があり、民主主義の国に生きているとは思えない事態であった。敵基地攻撃能力の保有などに向けて、今後、軍事費の GDP 比 2% を目指し、約 2 倍へと増額していくという方針が先行し、2023 年通常国会で予算案が審議される前に岸田文雄首相は訪米し、バイデン大統領に報告、褒めてもらったと胸を張るということもあった。具体的な予算の使途が積み上げられる前に増額ありきという奇怪さに加えて、財源についても増税か国債発行かも決まっていないというのは、およそ国会や憲法のコントロールが行政権に対して効いているとは言えない。

そういう意味では、このトークセッションの問題提起はまだ問題提起として私たちに課せられたままである。日本政府が進める「防衛力の抜本的強化」は今後 5 年間で達成するとされている。まだ止められるということでもあるはずだ。ぜひアーカイブのご視聴をお勧めしたい。

https://youtu.be/_0OcdRuEsz8

中野 晃一 (なかの こういち)
(グローバル・コンサーン研究所・上智大学国際教養学部)